

事務事業評価資料

施策名		商業集積の形成・高度化と商店街の活性化		所管部局課名	産業労働部産業振興局経営商業課				
事業名		中小小売商業経営支援事業		担当者電話番号	商業活性化係 078-362-3326				
事業目的		中小小売商業の活性化を図るため、情報提供や各種相談等の支援を実施。							
事業内容		商業アドバイザーの派遣や相談窓口設置による相談業務、情報誌発行等による情報提供			事業開始年度	平成4年度			
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額		平成20年度当初予算額		平成21年度当初予算額			
	事業費	(14,220 千円) 14,220 千円		(14,387 千円) 14,387 千円		(14,321 千円) 14,321 千円			
	人件費	1,783 千円	従事人員 0.2人	1,694 千円	従事人員 0.2人	1,672 千円	従事人員 0.2人		
	総コスト (+)	16,003 千円	従事人員 0.2人	16,081 千円	従事人員 0.2人	15,993 千円	従事人員 0.2人		
事業の目標		商業アドバイザーの派遣(45件)			[目標設定理由] ・商業活性化を図るため、商業アドバイザーによる巡回相談を実施しており、商業者ニーズに応えることを目標とした				
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H19	H20	H21
	商業アドバイザー派遣回数(件)	45	20年度	38 (421 千円)	45 (357 千円)	45 (355 千円)	84%	100%	100%
評価結果	必要性	・適切な情報提供や相談機会が提供されなければ、経営基盤が脆弱な中小小売商業者にとって円滑な商業経営は困難であることから、ソフト面でのきめ細かな支援を行う必要がある。							
	有効性	・目標値の80%以上の派遣相談を行っており、中小小売商業者のニーズに応えている							
	効率性	・指標1単位あたりのコストは、毎年低減しており、効率的な事業実施が図られている。							
	民間・市町との役割分担	・ワンストップの中小小売商業経営支援を行うため、県下の各支援機関と「中小企業支援ネットひょうご」を構築し、連携を図っている。							
	受益と負担の適正化	・商業アドバイザーの派遣相談など個別営利性の比較的高い支援については、受益者負担を徴収しており適正化を図っている。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	経営基盤が脆弱な中小小売商業者のための事業であり、情報の提供や各種相談をはじめとしたソフト面でのきめ細かい支援が必要であり、継続して実施する。								